

# 令和5年度 被災地応援職員業務報告会 実施内容

【内 容】令和2年7月豪雨の被災地で、被災者支援及び災害復旧に取り組んだ応援派遣職員、また、派遣の受入れを行った受援自治体職員が、自らが携わった業務の課題や教訓等について、リレートーク形式で時系列に報告を行った。

【日 時】令和5年8月25日（金）13時15分～15時45分

【場 所】北九州市立松本清張記念館 地下1階 企画展示室・映像ホール

【参加者】北九州市職員（公募）30名、九州市長会防災部会構成市・事務局21名（WEB参加4名を含む） 合計51名

## 【報告内容】

	発表内容	発表者	発表要旨	
1	大牟田市 災害対応	大牟田市 防災危機管理室 副室長 栗原 敬幸	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和2年7月豪雨時の災害対応及び住民対応の振り返り</li> <li>【課題】・情報収集、集約に時間を要したため、<b>被害の全貌の把握が遅れた。</b></li> <li>・災害対策本部員内で<b>危機感が統一できなかった。</b></li> <li>【課題解決のための取り組み】</li> <li>・市民に対する継続的な情報発信のため、「防災情報集約システム」を導入</li> <li>・避難所機能強化（備蓄物資、ペット同伴避難）、地域の防災活動の活性化（防災学習）</li> </ul>	
		大牟田市 流域治水推進室 副室長 池末 賢二郎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害復旧事業について</li> <li>●大牟田市排水対策基本計画の策定について（令和5年3月）</li> <li>・基本方針「令和2年7月豪雨のような大規模な災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまち」を定め、「流域治水」の考えのもと、<b>概ね20年間を見据えて</b>、具体的な浸水対策を展開するための<b>ロードマップを策定した。</b></li> </ul>	
2	総括支援 チーム (GADM)	北九州市 消防局総務課施設係長 大場 祐介	報告	●令和2年水俣市へのGADM派遣について どのようにして被災自治体のニーズを把握し、その後の支援に繋がったか
			考察	・（自団体の）適切な防災指令、 <b>受援先からの信頼の獲得</b> 、自律的に活動することが重要
3	被害認定 調査	北九州市 財政局東部市税事務所 固定資産税課家屋担当 係長 山内 正男	報告	●建物被害認定調査派遣について（令和2年7月熊本県水俣市、令和5年7月久留米市）
			考察	・本市が、今後、大規模災害に備えるために、調査体制、調査支援システムの構築、 <b>人材の育成</b> 、他自治体との連携・助け合い等が必要。
4	罹災証明 受付	北九州市 建築都市局住宅計画課 公的住宅担当係長 尋木 さやか	報告	●令和2年度7月豪雨の大牟田市での罹災証明等受付業務について
			考察	・被災地では、日々現場のニーズや状況が変化し、それに合わせて体制を見直しされるケースも多いため、業務内容が変更することもある。 <b>臨機応変かつ柔軟に対応</b> することが必要。
5	災害査定	北九州市 上下水道局 西部工事事務所水道課 主任 深川 弘明	報告	●災害復旧事業の「査定」の制度、スケジュール、実施方法について
			考察	・見知らぬ土地に行き、未経験の業務に携わることは不安しかないと思うが、この経験は誰もが経験できることではない。必ず自分にとってプラスになるはずなので、 <b>やる気・体力・興味のある人は、是非一度経験</b> してほしい。
6	中長期 派遣	北九州市 危機管理室危機管理課 熊本県人吉市派遣 主任 加藤 忠	報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現在派遣中の人吉市での業務について</li> <li>●人吉市復興まちづくり計画に基づく人吉市の取組みについて</li> </ul>
			考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県との協議、公園の維持管理に伴う地元対応に追われ、少ない人員で仕事をこなす人吉市職員の能力の高さに感銘した。</li> <li>・被災から3年経過した現在、災害の影響により心身に支障をきたし<b>休職する職員が増えつつある</b>ため、職員の負担軽減、心身のケアなども必要。</li> </ul>
7	中長期 派遣	福岡市 道路下水道局建設部中 部下水道課第2係 主任 中村 誠也	報告	●災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の制度や事業の流れ、復旧の状況について
		福岡市 住宅都市局九大まちづ くり推進部 Smart EAST 基盤整備課工事係 主任 梶島 将太	考察	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣で得られる経験について</li> <li>・派遣が終わっても、仕事等で気軽に話せる関係となり、他都市との繋がりが構築できる。</li> <li>・今後、いつ何時大規模災害が起こってもおかしくない状況のため、<b>災害派遣での経験が今後、必ず生きてくる。</b></li> </ul>
8	受 援	大牟田市 防災危機管理室 副室長 栗原 敬幸	<ul style="list-style-type: none"> <li>●受援受入れの課題</li> <li>・全庁的な受援計画は作成しており、応援を受ける業務の選定や庁内の手続きはスムーズいき、被災から2日後には応援要請ができたが、<b>業務毎のマニュアルが作成されておらず</b>、応援者が到着してから混乱が生じた。（業務の具体的な手順、執務室、受援側の意思決定の遅延、災害対応で職員の疲労がピークに達した等）</li> <li>・<b>受援側職員の意識の違い</b>（応援に頼る、頼らない）が顕著になった。</li> </ul>	
		大牟田市 流域治水推進室 副室長 池末 賢二郎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●応援職員への心身面の配慮が重要 （応援職員と本市職員とのコミュニケーション、応援職員からの相談への迅速な対応）</li> <li>・職場環境の変化や<b>多大な時間外勤務への配慮</b></li> <li>・応募と異なる配置となった<b>職員へのモチベーション維持</b></li> <li>・情報共有とスケジュール確認の重要性</li> </ul>	

## 【本市の今後の取り組み（案）】

●初動対応の強化	被害状況把握のスピード化、参集方法、災害対策センター訓練の開催（年1回）、大規模災害発生時の他部署（OBを含む）への協力要請の検討、（災対本部開設時の）システム機器の設定・操作業務の標準化
●人材の育成	自前講師の育成（被害認定調査のIT化）、研修・訓練を通じた他機関・自治体とのネットワークづくり
●職員（応援を含む）の心身への配慮	職員のメンタルケア、時間外勤務への配慮
●受援計画の実効性の確保	業務マニュアルの詳細化（最低限第1・第2にすることを訓練）